

アマタグループの描く「未来」を株主の皆様にお届けします

未来デザイン通信

2015
秋

3月

宮城県南三陸町

6~7月

東京・大阪

6月

新潟県新潟市



バイオガス施設
南三陸BIO(バイオ)起工!

10月19日稼働予定

※写真は8月中旬のものです



アマタ地上資源製造
パートナーズ
富士運輸(株)再生資源工場
稼働開始!



企業経営者・
マネジメント層向けの
環境戦略セミナーに
延べ400名以上が
お申込み!

AMITA

平成27年12月期 第2四半期決算のご報告

概要

既存リサイクル事業が計画から乖離したことにより、上期の業績予想の修正を行うとともに、台湾製造所の稼働遅延等に伴い通期の業績予想も修正する結果となりました。

下期以降、乖離要因に対する個別の緊急対策を実施するとともに、組織としての課題を洗い出し、計画の精度向上と遂行力強化を進めてまいります。

● 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 平成27年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	1,664	1,339
固定資産	2,072	2,050
有形固定資産	1,836	1,816
無形固定資産	67	61
投資その他の資産	168	172
資産合計	3,737	3,390
(負債の部)		
流動負債	1,599	1,450
固定負債	1,434	1,386
負債合計	3,034	2,836
(純資産の部)		
株主資本	703	554
資本金	474	474
資本剰余金	244	244
利益剰余金	△16	△164
自己株式	0	0
その他の包括利益累計額	0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付金に係る調整累計額	0	0
純資産合計	703	553
負債純資産合計	3,737	3,390

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 平成26年1月1日～ 平成26年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成27年1月1日～ 平成27年6月30日	
		期初予想	実績
売上高	2,229	2,302	2,239
売上原価	1,579	-	1,593
売上総利益	649	-	646
販売費及び一般管理費	716	-	706
営業利益又は営業損失(△)	△66	4	△60
営業外収益	5	-	8
営業外費用	13	-	11
経常利益又は経常損失(△)	△74	△8	△62
特別利益	29	-	-
特別損失	-	-	△44
税金等調整前四半期純利益(△)	△45	-	△107
法人税、住民税及び事業税	9	-	14
法人税等調整額	7	-	26
四半期純利益または純損失(△)	△61	△22	△148

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	69	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額	△184	△149
現金及び現金同等物の期首残高	1,052	737
現金及び現金同等物の四半期末残高	868	589

第2四半期連結累計期間における売上高は22億3,900万円、営業損失は6,000万円、経常損失は6,200万円、四半期純損失は1億4,800万円となりました。

売上高は、昨年から微増となったものの、姫路、蒲郡、川崎製造所における取扱量が期初予想より少なくなったことにより予想差△6,200万円となりました。

営業損失、経常損失については、売上高減少の影響をうけ、それぞれ期初予想差で△6,400万円、△5,300万円となりました。

四半期純損失に関しては、蒲郡における固定資産の減損に伴う影響等により、期初予想差で△1億2,500万円となりました。

上期において、既存事業ではリサイクルの新商品のテスト納入が完了した他、新規市場展開に取り組む環境BPOサービスが計画通り進捗したものの、既存リサイクルサービスの落ち込みをカバーできず業績の下方修正を発表する形となりました。

姫路、蒲郡、川崎製造所であわせて予想差△6,200万円の乖離が生じており、また製造原価低減の取り組み予想差により営業利益で△6,400万円となりました。既存事業の収益力強化と台湾等の新規事業の早期立ち上げに向けて緊急の対策を実施するとともに、経営体制の改革を進めてまいります。

通期業績予想の修正

修正内容

	前期実績	期初予想	修正予想	期初予想差
売上高	4,360	4,757	4,548	△209
営業利益	△84	110	△124	△234
経常利益	△101	80	△139	△219
当期純利益	2	69	△168	△237

(単位:百万円)

期末配当予想
17.7円 → 未定

※平成27年2月に発表した3カ年計画につきましては現在見直し中でございます。

内訳

売上高に関して、上期におけるリサイクルサービスの取扱量の計画との乖離(△6,200万円)、台湾製造所の稼働遅延の影響(△1億1,200万円)に加え、下期にもリサイクルサービスの計画との乖離が見込まれることから、通期の計画値を期初から△2億900万円下方修正する形となりました。また、配当予想につきまして通期業績予想の修正を勘案し、17.7円から未定に変更させていただきました。下期における業績回復に努めてまいります。

課題と対策

(1) 台湾製造所の稼働遅延

これまでの経緯

- 2012年7月:台南市と事業協力(MOU)調印
 - ▶ 入区、建設許可手続きの長期化が懸念されるため進出先の見直しを実施
- 2014年8月:彰化県での製造所建設計画を発表
- 2015年2月:
 - ▶ 行政手続きによる遅延のため稼働予定時期を2015年7月から10月に変更
- 2015年5月:工場着工(済)
- 2015年8月:
 - ▶ 行政手続きの遅延のため稼働予定時期を2015年10月から2016年3月以内に変更

対策

度重なるプロジェクト遅延の状況を受け、海外事業責任者を台湾現地に配置し現場関係者との交渉を推進。リスクの洗い出しとスケジュール管理方法の見直しを行うとともに、現地と日本とのコミュニケーションラインを強化。

今後のスケジュール

- 2015年12月:工場完成
- ▶ 業許可取得
- 2016年3月以内の工場稼働

(2) 姫路、蒲郡、川崎製造所におけるリサイクルサービスの立て直しに向けて

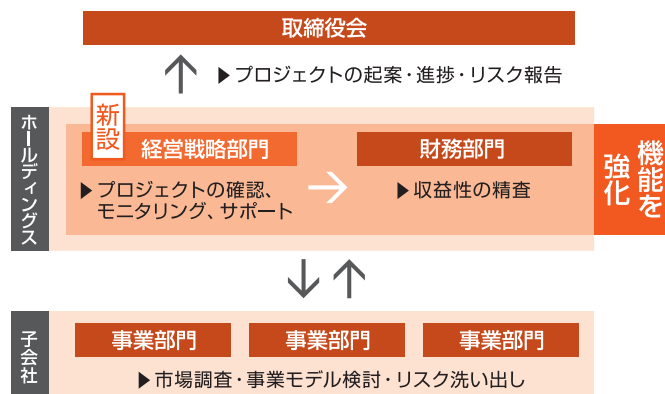
原価削減等に伴う価格競争力強化による受入量の拡大の他、セメントリサイクルだけでなく、鉄鋼・非鉄金属メーカー向け等の多様なリサイクル商品を開発する事で、リスク対応力を強化してまいります。

(3) 組織課題の解決に向けて

◎プロジェクト管理体制の見直し

上記(1)(2)の対策だけでなく、組織上の課題に対する取り組みを進めています。

下期以降、経営戦略機能を持つ組織の設置準備を行い、全社のプロジェクト推進とリスク管理の見直し・経営判断に必要な情報提供を構築する等、計画精度の向上と遂行力強化を果たし、計画達成に向けた取り組みを推進してまいります。



さらに

今後、個別の環境ソリューションサービスの提供から、企業価値向上に貢献する環境戦略支援サービスへの転換を進めます。

詳細は中面P6～7をご覧ください。

社会的価値創造の10年間

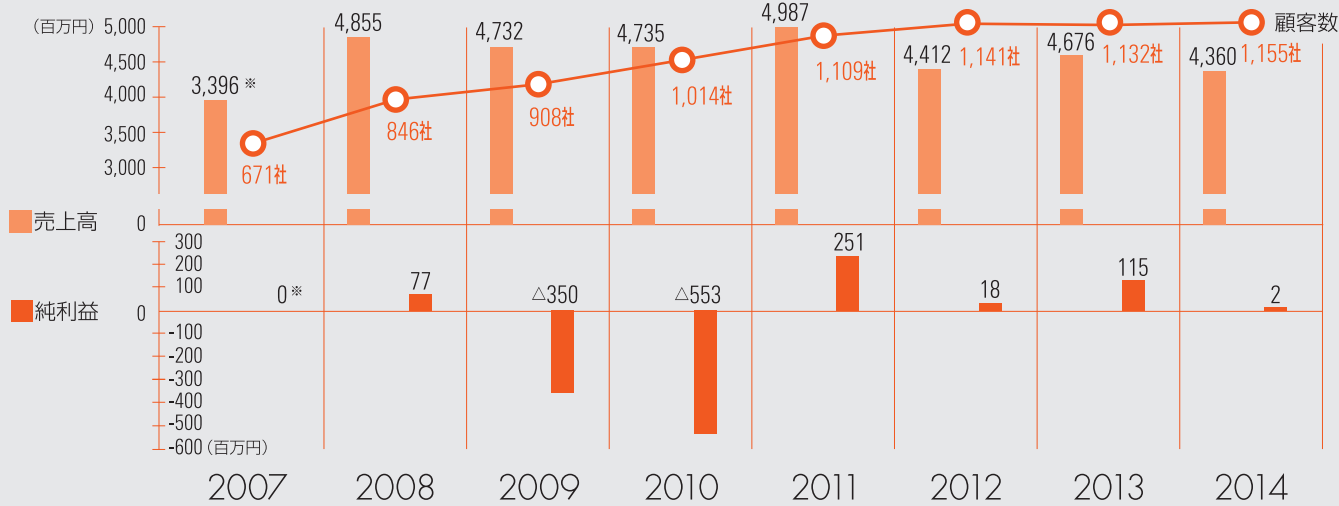
2005 ——— 2015

6 7 8 9 10 11 12 13 14

1977年に産業廃棄物のリサイクル事業からスタートしたアマタグループは、35年以上の歴史の中で次々変化する社会ニーズ・社会課題に対し、常に「理想の未来」を見据えた事業やサービスの提供を行うことで、事業を拡大してきました。

そして、2015年。アマタは、次の時代をつくる新たなサービス開発に着手しています。

アマタグループの決算推移と顧客数比較



- | | | | | | | | |
|---------------------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| <p>アマタの出来事 ▶ 決算期を3月から12月に変更</p> | <p>地上資源事業の売上高が好調</p> | <p>景気悪化や新規事業の不調による赤字転落</p> | <p>子会社保有資産の減損等による大幅赤字を計上</p> | <p>前年の赤字からのV字回復を達成</p> | <p>売上高減少するも販管費改善により収益状況は改善</p> | <p>災害廃棄物処理事業等での利益増加</p> | <p>赤字予算策定するも純利益は黒字に</p> |
| <p>社会の出来事 ▶ サプライムローン問題発生</p> | <p>リーマンショック</p> | <p>民主党政権発足</p> | <p>欧州債券危機</p> | <p>東日本大震災</p> | <p>日本の貿易収支赤字に転落</p> | <p>日銀が異次元の量的・質的緩和</p> | <p>消費税率が8%に</p> |

企業の「環境力」向上をサポートし、経済成長と環境保全を両立させる

- 2008(平成20年) ■ CSR・環境業務お役立ちサイト「おしえてアマタさん」開設
- 2009(平成21年) ■ 廃棄物管理業務支援システム「e-廃棄物管理」提供開始
- 2010(平成22年) ■ CSRレポートテーマ別比較サイト「CSR JAPAN」開設
- 2014(平成26年) ■ 環境アウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」開始

社会的インフラ化を目指した、全国規模での拠点拡大

- 2005(平成17年) ■ 京丹後循環資源製造所(京都府京丹後市)を開設
- 2010(平成22年) ■ 川崎循環資源製造所(神奈川県川崎市)・北九州循環資源製造所(福岡県北九州市)を開設
- 2011(平成23年) ■ 東北オフィス(宮城県仙台市)を開設
- 2012(平成24年) ■ 宮城県気仙沼市における災害廃棄物の破砕・選別業務を受託
- 2013(平成25年) ■ アマタ地上資源製造パートナーズ 愛知海運(株)蒲郡リサイクルS.C.(愛知県蒲郡市)稼働開始
- 2015(平成27年) ■ アマタ地上資源製造パートナーズ 富士運輸(株)再生資源工場(新潟県新潟市)稼働開始

地域に眠る自然資本や人間関係資本を利活用し、地域の活力を再生する

- 2005(平成17年) ■ 地域の未利用資源を最大限に活用するための事業部門「持続可能経済研究所」を開設
- 2006(平成18年) ■ 日本の審査機関として初のMSC認証サービス開始
- 2014(平成26年) ■ 宮城県南三陸町との間でバイオガス事業の実施協定を締結
- 2015(平成27年) ■ バイオガス施設 南三陸 BIO(ビオ)稼働予定※10月

「持続可能社会の実現」というミッション達成のためのグループ経営基盤強化

- 2006(平成18年) ■ アマタ(株)、大証ヘラクレス市場(2013年7月東証JASDAQ市場に統合)に上場
- 2010(平成22年) ■ アマタホールディングス(株)を設立
- 2011(平成23年) ■ 東日本大震災後の株主総会で「自然資本と人間関係資本の増加に資する事業のみ行う」事を定款に明記
- 2015(平成27年) ■ (株)アマタ環境認証研究所をアマタ(株)に吸収合併
 - 業態改革の一環として、事業ドメインを「環境戦略デザイン事業」と「地域デザイン事業」に再編成

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりアマタグループの企業理念・事業活動への多大なるご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

まず、本年8月に発表いたしました、蒲郡リサイクルS.C.における特別損失の計上、台湾での新規事業の遅れ、並びにそれらに伴う中期および通期の連結業績予想の下方修正と、皆様のご期待を裏切る結果に至りました事、経営者として大変不甲斐なく、深くお詫び申し上げます。

今回の結果は、外部要因というよりも私どもの企業としての力量不足、すなわち事業の読みの甘さや諸処のマイナス要因に対する対応の遅れが原因であり、今後の業績回復を図っていくためにも、その点は大きく反省しなくてはなりません。現在、来期に向けた組織的対策として「各事業部の業務効率化・品質向上」「経営戦略部門の新規設置」「財務部門の収益性精査機能の強化」に関するプロジェクトを立ち上げ、各担当役員がその陣頭指揮を執っております。これらの取り組みにより、来期第一四半期の台湾工場稼働と国内リサイクルの早期収益性改善を必達するとともに、今後の企業経営の精度を向上させてまいります。

さらに現在、本年度スタートさせた事業ドメイン変更等の業態改革を、よりスピードを上げて推進しております。我々はこれまで「リサイクル」から「環境リスク低減」、「総合環境ソリューション」へと事業を拡大してまいりました。そして今年、次なる一歩として「環境戦略デザイン事業」と「地域デザイン事業」へと事業ドメインの再編を実施しました。

環境戦略デザイン事業は、顧客企業の企業価値の向上を支援する事業です。日本の消費社会は成熟市場に突入し、コストやデザインといった商品価値に関する企業競争は、売れ続ける商品を生むよりも、むしろ商品サイクルの短期化を促進しています。我々は、社会貢献や環境保全といった付加価値で顧客企業の企業価値そのものを向上させることで、ステークホルダーに愛され支持される、持続的な企業経営を支援するとともに、社会の環境化を推進していきたいと考えております。これを実現する新サービスとして、今期下期より「環境戦略支援プログラム(仮)」の開発を推進しております。(※本紙P7をご参照ください)また「地域デザイン事業」も、本年10月下旬に南三陸町で稼働開始予定のバイオガス施設を中心に、地域の資源を無駄なく活用した循環モデルの開発に取り組んでおります。今後はこの2本の事業を核とする業態改革と事業推進に集中し、来期以降の着実な顧客作りと収益確保に邁進いたします。

最後に、私が代表として本当に守りたいのは「会社の真心」です。真心とは、自分中心ではなく他者へ尽くそうとする気持ちであり、私は、これこそがアマタグループの商品品質だと考えています。しかし、今回の業績修正によって、我々は一番大事なこの「真心」までも疑われることとなりました。この上は、代表として一日も早く皆様とのお約束を守り、もう一度、我々の真心を信じていただけるよう、全社一丸となり改革を進めてまいります。

今後とも、何卒ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役

熊野英介

企業の「環境業務支援」から「環境戦略支援」へ

産業廃棄物のリサイクル事業からスタートしたアマタグループは、その35年以上の歴史の中で、ソフト/ハード両面をかねそなえた多様な環境メニューで企業の環境課題を解決する「総合環境ソリューション」サービスの会社へと成長しました。

そして2015年、アマタグループは「環境」をテーマにしたサービスの個別提案から、企業の環境戦略をまるごと請け負う「環境戦略支援」サービスの提供へと、大きく舵を切りました。

見えてきた「企業の持続可能性」を問う声と「環境戦略ニーズ」

アマタは、2015年6~7月に「2030年を見据えた環境戦略セミナー」を、東京・大阪にて開催し、延べ400名以上の企業経営層や環境部門マネジメント層の方々にお申込みをいただきました。当日のアンケート結果や後日のヒアリング・営業活動などの結果から、10年20年先を見据えた環境戦略の構築と、その具現化について強いニーズがある事が明確となりました。



- 戦略立案/実行のためのリソース不足
- 守りの対策・対応レベルに留まっている
- 将来的な環境制約や社会動向の予測・検討
- 経営・事業戦略が開発戦略とリンクしていない
- 環境戦略や取り組みをもっと効果的にPRしたい
- 経営層や他部署の理解が得られない
- 自社の環境戦略が事業に及ぼす影響力
- 現実的なロードマップが描けていない

Q.

環境取り組みに
対する課題（複数回答）

その他
特段の課題は感じない

長期的な将来を見据え、他社との違い・企業価値向上につながる環境戦略の立案・実行に対する課題意識が顕著

「廃棄物管理ベストウェイ」サービスも順調に推移

2014年に、企業の廃棄物管理業務をまるごと請け負うアウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」の提供を開始。以降、順調に受注を伸ばし、2015年7月末現在で、年間目標2,500万円に対し、見込み累積額1,500万円を達成。

環境BPO →
BESTWAY
廃棄物管理ベストウェイ

廃棄物管理ベストウェイ
対目標進捗率

約 **60%**

※2015年7月末現在

ベストウェイ導入検討のための事前調査

「廃棄物管理見える化サービス」
受注 + 受注見込件数

9件

※2015年7月末現在

column

EUの環境・資源利用政策における最重要キーワード

Circular Economy 「サーキュラー・エコノミー」

サーキュラー・エコノミーとは、これまでの「資源を取って、作って、捨てる」という消費社会ではなく、企画・設計の段階から資源の有効活用・再利用を実施する、つまり最初から循環の輪を意識した経済を指します。EUではこの「サーキュラー・エコノミー」の実現を旗印として、具体的な戦略目標をもって環境・資源利用政策を展開していく動きを活発化させています。

サーキュラー・エコノミーを実現するにあたり、これまでのビジネスモデルを変革していくことが必要だとして「資源調達方法の見直し」「リサイクルの促進」「製品の長寿命化」「シェアプラットフォームの構築」製品からサービス提供への切り替え」等が求められており、EU域内の企業だけでなく、世界的な潮流としても対応が求められています。

※http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000263/eu_2020.pdf

※http://ec.europa.eu/environment/resource_efficiency/index_en.htm

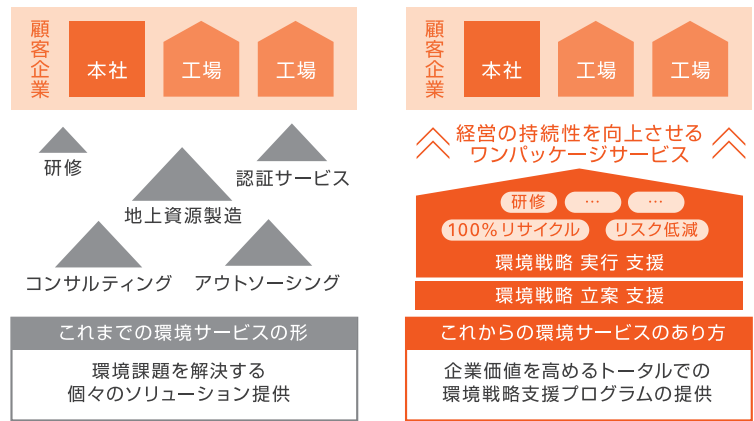
環境戦略で企業価値を向上させる 新規パッケージサービスを開発中 環境戦略支援プログラム(仮) 2015年末提供開始予定

資源枯渇、環境汚染、人口問題、食糧問題など、世界には数々の社会課題が山積しています。これらは重大な制約条件として、資源調達や環境保全等、企業の成長を大きく阻害する要因となりつつあり、その傾向は今後ますます顕著になるであろうと考えられています。こうした環境制約下で、企業が生き残っていくための「環境戦略」が今後ますます重要となります。

アマタは、新たに開発する環境戦略支援プログラム(仮)において、これまで培ってきたソフト/ハード両面のノウハウを活かし、企業の環境戦略から実行支援まで、持続可能な経営をサポートします。本サービスを利用する顧客企業は、将来起こりうるリスクと目指す未来像を見据えた環境戦略を立案できるため、事業活動を行えば行うほど環境が良くなり、その結果企業価値が高まり、持続的な成長を実現できます。

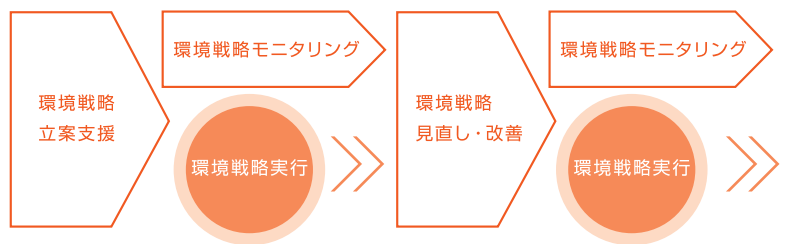
POINT 1 個別サービスではなく「ワンパッケージ」で受託

本サービスは、アマタがこれまでに提供してきた「リサイクル」「セミナー」「コンサルティング」といった個別単体のサービス提供ではなく、環境戦略の立案から実行・モニタリングまで「環境に関する全て」をワンパッケージで請け負います。



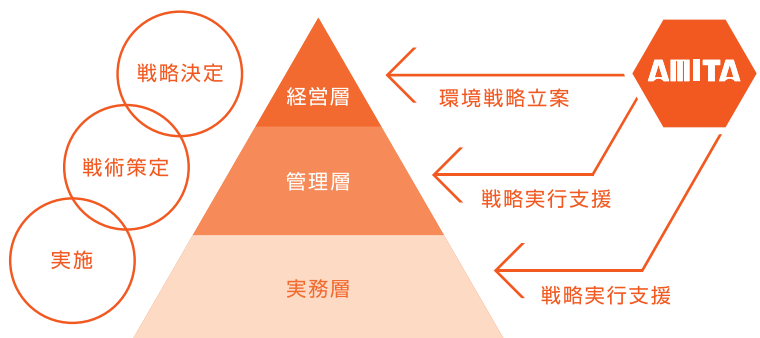
POINT 2 長期安定的なサービス提供

顧客企業の「環境戦略の実現」を目標とするため、短期のスポット的な契約ではなく、長期でのサービス提供が前提となります。顧客企業の環境戦略と実行成果を都度モニタリングし、定期的な戦略見直しで確実な成果を提供し、アマタは安定的に収益を確保します。



POINT 3 対象は経営企画部門・マネジメント層

個別部門や地方拠点を対象としたお取引から、本社の経営企画部門・経営者に向けた提案へとシフトします。これにより、全社規模でのサービス提供や、スピード感のある業務推進を実現します。



株主の皆様のお声 Q&A

アマタホールディングスでは、IRお問い合わせ窓口や株主様アンケート等を通じ、株主様から日々、様々なお声を頂戴しております。

ここでは、とくに多いご質問を選んでQ&A方式でお答えいたします。

ここ数年、計画見直しや業績予想の修正が目立ちます。原因と対策を教えてください。

各プロジェクトにおける展開スピードに力点を置くために、現場への権限移譲を行ってきましたが、その結果、下記の課題が発生しました。

1. 事業会社/事業部門におけるリスク分析・計画の見直し等のプロジェクトマネジメントが不十分に
2. ホールディングスにおけるプロジェクトの全体管理・モニタリング・指示機能が低下。かつ、総合的な観点からの優先順位判断が不十分に

この対策として、①各プロジェクトにおけるマネジメントツールの徹底運用②2016年スタートを目途に経営戦略機能を担う専門チームを立ち上げ、全社のプロジェクトの進捗統括および推進サポート等、上記課題の解消に取り組み企業体質の変革を図ります。

事業には共感しますが、株主に対する利益還元が少なすぎるのでは。配当方針と今後の予定を教えてください。

当社の配当方針として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していく事を基本とし、連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標としています。しかしながら、2015年度については、当初1株当たり17.7円の配当予想を立てておりましたが、8月4日付けの開示発表において「未定」に修正させていただきました。

個人投資家向けの事業・決算説明会や工場見学会の予定はありますか？

毎年3月に、株主総会を開催していますが、より多くの皆様と直接対話できる機会を検討しています。

その他、毎年春に年次報告書「アマタの価値のつくりかた」、秋には「未来デザイン通信(本紙)」を株主の皆様にお送りし、コミュニケーション及び情報発信の機会を設けています。

主力事業であるリサイクルビジネスの市場動向と今後のアマタの戦略について教えてください。

日本では、年間約4億tの産業廃棄物が排出されており、そのうち、再生利用されているものは全体の半数程度に当たる約2億tです。国内の廃棄物排出量は減少傾向にありますが、リサイクル事業者数は横ばいであり、価格競争が進んでいます。

アマタは、製造原価の低減による価格競争力の強化や新商品の開発による利益率の改善、また海外市場への進出など、利益構造の変革を進めています。

地域デザイン事業はこれまでほとんど利益が上がっていませんが、今後の事業化戦略とビジネスモデルを教えてください。

南三陸町では2011年より包括的資源循環システムのプロトタイプづくりをスタートさせ、2018年を目途に全体像の完成を目指しています。2015年10月には、その中核事業の1つとなるバイオガス施設「南三陸 BIO(ビオ)」が稼働を開始する予定です。

現在、本システムに関するお問い合わせ、ご相談を、国内外の多くの自治体からいただいております。社会のニーズは非常に強いと考えています。

本事業では、まず当該地域における各種調査・実証実験・ビジョン策定を行政の補助事業等を活用しながら3年程度実施します。事業性の目途が立てば投資を行い、5～7年で投資を回収していく計画です。

※南三陸はプロトタイプ事業の為、7年での回収を予定。

アマタは社会に必要な企業だと思い長く応援していますが、知名度が低すぎるように感じます。もっと告知活動を行うべきでは？

アマタホールディングス及びアマタのwebサイトにて、2014年実績で68本(2010年実績15本)のリリース・お知らせを発表する等、外部メディアに対する情報発信を強化し、露出機会向上に努めています。

また、弊社の企業ミュージアム「風伝館」をはじめ、各地で社会課題解決をテーマにしたイベントの実施や、代表取締役の熊野による各種イベント・講演会への登壇、環境系メディアへの連載記事寄稿など、露出機会創出による認知度向上施策を実施しております。今後は、より投資家の方々に届く情報発信を企画実施し、強化に努めてまいります。

株主の皆様へおしらせ

次回の定時株主総会は京都にて開催いたします！

平成28年3月の定時株主総会は、アマタホールディングスの本社がある京都にて開催予定です。日程や場所等の詳細は、決まり次第、別途お知らせいたします。

未来デザイン通信
2015 秋

お問い合わせ先 アマタホールディングス株式会社 IR担当
〒604-0847 京都市中京区烏丸通押小路 upper 秋野々町535番地
TEL: 075-277-0795 FAX: 075-255-4527 E-mail: info@amita-net.co.jp

FSCマーク 横
13×29mm
位置あたり